

耐震診断申込書

申込書記入例

私が所有する下記の木造在来工法の住宅について、耐震化を目的とした耐震改修等の工事を計画しているため、耐震診断士の派遣を申し込みます。併せて、建築年を確認するための固定資産課税台帳等の閲覧に同意します。

記

所有者	住所	大町市大町3887		
	フリガナ	材チ サワロ	電話番号	※常時連絡がとれる番号 090-△△△△-〇〇〇〇
	氏名	大町 三郎		
診断を行う住宅の所在地		大町市大町3931-4		

問1 あなたがお住まい（入居予定）の住宅は、昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した木造在来工法（下図参照）の個人所有の一戸建て住宅ですか。（長屋及び共同住宅は対象外です。）

- ・はい ☒（問2をお答えください。）
・いいえ ☐（あなたの住宅は、新しい耐震基準で建築されているので、耐震診断の対象外です。）

問2 お住まいの住宅の耐震診断を希望しますか？（診断は無料です。）

- ・はい ☒（問3をお答えください。） / いいえ ☐

問3 お住まいの住宅についてお聞きます。

- ・建築年 ☒昭和56年5月31日以前（昭和51年7月頃） / ☐不明

- ・増築 ☒あり（平成12年9月頃） / ☐なし

- ・階数 ☐平屋建て / ☒2階建て

- ・床面積（増築ありの場合や店舗併用住宅の場合に記入）

延べ面積 159 m²、増築部面積 26.50 m²、店舗等床面積 _____ m²

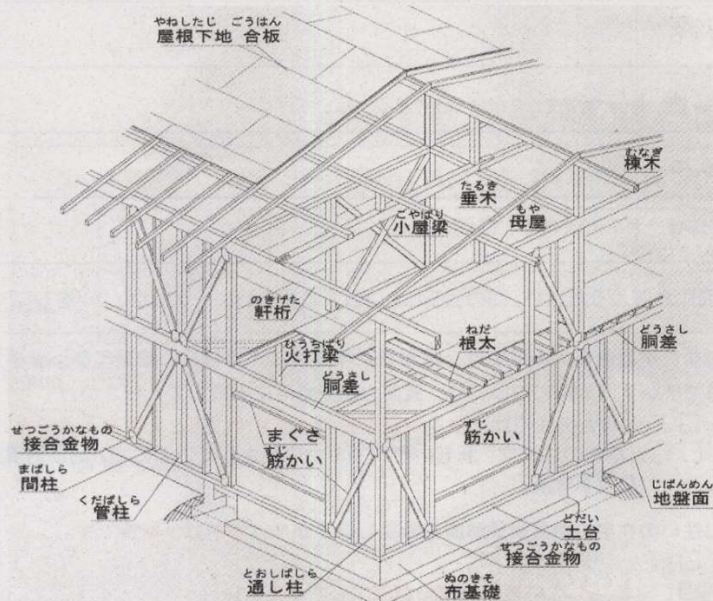
- ・耐震改修等（補強・☒除却）工事の予定時期 令和9年9月頃

建築年や増築年、構造や面積等について不明の場合、建築確認書類や設計図面、課税台帳（住宅）、家屋登記簿謄本等をお持ちいただきご相談ください。

※耐震診断では、診断士が聞き取り調査等をします。調査当日は、立会いをお願いします。

※受付件数や申込時期により、令和8年度に耐震診断ができない場合があります。

在来工法の構造図



耐震診断の対象となる住宅は、次の全てに該当する必要があります。

- 昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した住宅（※増築をしている住宅は、昭和56年5月31日以前の部分が建物全体の半分以上であれば対象。ただし、平成17年6月1日以降に増築を行った住宅は対象となりません）
- 個人所有の一戸建ての住宅（店舗併用住宅などの併用住宅（店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満のもの）を含みます。）
- 在来工法の木造住宅で、平屋または2階建ての住宅（ツーバイフォー工法等や非木造住宅は対象外）

提出先：〒398-8601 大町市大町3887
大町市役所 建設課 建築住宅係
Tel: 0261-22-0420 (内線 694・695)